

このたびの平成 28 年（2016 年）熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。NRI グループでは、被災者の救済ならびに被災地の復興の一助として、役職員からの義援金を募り、会社としての寄付金を加えるマッチングプログラムを実施することを決定いたしました。

NRI グループ社員一同、地震の被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復旧をお祈りしています。

## ◇◇ 都市のランキング指標をみて思うこと ◇◇

最近、「幸福度」、「住みやすさ」、「活力」、「安全性」など、さまざまなテーマで都市や地域のランキングが数多く発表されている。世間の注目や関心を集めやすいためこのようなランキング付けがされているのだと思うが、それがどのようなデータから作られたのか、といった点も含めて解釈する必要がある。

例えば、国連がとりまとめた幸福度ランキングにおいて、過去 5 年間で 3 回 1 位となっているデンマークの首都・コペンハーゲンが、2015 年度の住みやすい都市ランキングでも第 1 位に輝いている。しかし、今年、現地に訪問する機会があり、生活者の声を聞いたところ、物価や税金の高さ、交通渋滞の多さの点で不満が大きく、決して幸福でも住みやすいわけでもないとのことであった。他の都市と比較して相対的に住みやすいといっても、実際にその都市に住んで生活した人が満足を得られるかどうかは別問題であることがわかる。

このように、あくまでも比較のデータである都市ランキングであるが、経済力、労働力、競争力、イノベーションなどに関するものは、地域のグローバル企業や研究機関などにとって重要な意味を持つ。彼らは世界・国内のさまざまな都市や地域を相対的に比較検討したうえで、自社の拠点を創設、増強、撤退などの判断を常に行っているからである。

地方都市でも対内投資が活発に展開されている欧州（特にドイツ）では、都市レベルで GRP（地域総生産）や所得の数値が公開されているうえ、都市の経済力や競争力をランキング形式で示す PROGNOS（スイスの機関が策定）や STÄDTERANKING（ドイツの機関が策定）といった信頼性あるデータが定期的に作成され、Web サイトなどで公開されている。それらは歴史もあることから信頼性は高く、企業の投資・立地の重要参考データとして活用されているとともに、都市や地域（自治体）が切磋琢磨しながら競争政策を展開する一つの“インフラ”として機能している。単なるランキングという枠組みを超え、都市や地域の競争性を評価する仕組みとして浸透しているのである。

今後、日本では、地方創生の実現に向けて、それぞれの都市や地域が、自らの強み（資源）を生かしつつ、国内外の人や企業の力を呼び込み、自立発展の礎を作っていくことが求められる。しかしながら、その施策を推進していくうえで重要なデータが不十分であることは否めない。例えば、市町村や都市（圏）という単位でみると、マクロ経済データだけでなく、雇用環境や労働市場といったデータは、どこを見てどのように判断すればよいかわかりにくいのが現状である。

ICT（情報通信技術）の急速な普及により、以前よりもはるかに多くの経済や産業に関する情報を入手できるようになった。しかし、現状ではこれらのデータの多くは、自らの都市や地域の経済構造を把握することはできても、複数の都市や地域の中での相対的なポジションを明らかにするものではない。だからこそ、これから地域や都市が国内外から多くの企業、投資、人材を集めていくために、「都市の競争性を相対評価する具体的かつ信頼性あるデータ」の存在が重要な意味を持つのである。

一方で、比較対象となる都市や地域（自治体）にとっても、ランキングデータの持つ意味を的確に理解し、ランキングを高めるためにどのような施策をとるべきか、を考えていかねばならない。その意味で、データの収集や作成だけではなく、データの解釈や表現も含めたスキルを持った人材の育成・確保にも力を入れていくことが戦略的に求められよう。

平成 28 年 5 月 社会システムコンサルティング部長 神尾 文彦